

まえがき

中国は1980年代、沿海発展戦略によって著しい経済発展を遂げた。その結果、沿海地域と内陸地域との経済格差が顕在化し、1992年にはこれまで沿海地域で実施してきた改革・開放政策を中国全土に普及する「全方位開放体制」に移行した。これに伴い、中国の発展戦略も沿海から内陸に通じる長江デルタ流域開発を最重要視する戦略に転換するとともに、改革・開放以降、経済発展で遅れをとった内陸地域を開発するため、生産要素を重点的に内陸にシフトすべきであるとする内陸発展戦略や特区廃止論などが一部のエコノミストの間で取り沙汰されている。

しかし、沿海地域と内陸地域の架け橋として期待された長江デルタ開発戦略にしても竜頭である上海から竜尾の四川省まで2000km以上に及ぶことから、同戦略の実現には超長期のタイムスパンを要するとして、より現実的な発展戦略を求める声が高まっている。また、内陸発展戦略や中央政府が実施しようとしている地域格差是正策は、ともに市場原理を無視した行政手段による強制的手法に頼る傾向が強く、中国全体の利益を損ねる、あるいは一部の地域の犠牲によって内陸地域の底上げを図るやり方には批判も多い。

このような状況下で国家計画委員会経済研究所は、カナダ政府国際開発庁(CIDA)の援助を受けて1993年から実施してきた「中国地域経済発展戦略」を1996年4月に取りまとめた。本戦略はアメリカ・日本の地域経済比較研究と中国の地域経済状況を調査することから出発し、2010年までの工業化過程の中でこれまでの全国大分業体制を日本をモデルにした都市圏内での分業体制に変革し、これに伴い地域経済に関する一連の諸問題を解決しようとするものである。

日本型「都市圏モデル」による中国の地域経済再編は、同報告書でも指摘しているとおり、計画経済のもとで形成された現有の地域経済の枠組みを、市場原理に基づいて再編しようとする試みである。また同報告書は、中国の自然条件と歪んだ要素資源配分状況を考慮し、中国が直面している農業再興と耕地転用、地域間経済格差、交通運輸の過密状況などの問題を同時に解決しようとしているところが斬新かつ現実的である。

これまでも外国の研究者などが市場原理を取り入れた局地経済圏を提唱したことはあったが、これほど全国的かつ統合的で、しかも戦略思想をもった地域経済発展戦略はない。特に中国のマクロ経済コントロールの実質責任者である国家計画委員会内でこのような分権色の強い地域経済発展戦略が策定されたことは非常に興味深い。このようなことから同報告書の日本語出版を思い立ったが、これは7つの章と付表からなる40万字に及ぶ長編である。このため、同報告書の骨格を簡潔に紹介するとともに、大辻義弘氏（日本機械輸出組合香港事務所長）と私が王建氏（中国宏観経済学会常務副秘書長）を中心とする研究スタッフと数回にわたって議論した内容を加味して6万字（中文）に収めて頂いたのが本レポートである。

しかし、今回取り上げた「9大都市圏」構想はあくまで初期構想であって、実現に向けた具体性に欠ける。今後、同構想をさらに精緻化、発展させる必要があることは言うまでもない。中国の地域経済発展戦略は差し迫った重要課題の1つである。本レポートが今後の中国の地域経済発展のあり方を議論する上で参考になれば幸いである。

1997年3月

丸屋 豊二郎